

Hマナーで取り組む新しい北海道づくり¹

大阪ガス株式会社 エネルギー・文化研究所 豊田尚吾

生活において、最も身近で基本的なもの、それは「お金」である。本稿ではお金を切り口に、北海道の未来について考察する。具体的には、独自の通貨で北海道の抱える課題に取り組んでどうかとの提案を行う。

お金の循環が地域社会を支える

拙稿で「お金」を明示的に取りあげる理由の第一は、それが地域社会の新たな協力関係構築に資する可能性を秘めているからである。お金に関する多様な論点の中には、商店街のポイントカード制度や、「地域通貨」の発想が含まれ、現在も各地で実践されている。地域通貨とは、円など全国で流通する通貨とは異なり、その地域でしか利用できない独自の通貨のことである。これはお金を媒体（メディア）にした市民のコミュニケーションを促し、新しい協力関係を構築することに貢献する。北海道で地域通貨といえば、栗山町のクリンが有名である²。クリンは基本的にエコマネーという考え方を基本に設計されており、その目的は小集団による小さな取引活発化によるコミュニティの形成である。すなわち、クリンでの取引は買い物の手伝い等、「思いやり」的なサービスを中心としており、通常の商品取引とは一線を画している³。

ところで、地域経済にとって、お金が人から人へと次々に移り変わりながらも、それが他地域に流出することなく循環している状態が望ましい。それは地域経済の活性化、ひいては雇用の安定に繋がる。この貨幣の地域内循環が必要だと認識こそが「お金」を切り口とする第二の理由である。現在、北海道においては、自立社会の構築が大きな課題となっている⁴。そのためには経済基盤強化の方向性を明確にしなければならない。仮に北海道

¹ 拙稿は、毎日新聞北海道支社主催、北海道・北海道教委・北海道市長会・北海道町村会後援の「2000年度北海道提言賞」において北海道知事賞をいただいた文章（2000年9月10日、毎日新聞北海道版にて脚注を除いて全文掲載）を土台に、要約・加筆・脚注の見直しなどを施したものです。

² 毎日新聞「地域限定通貨エコマネー 助け合いの媒介に」（2000年5月25日）、読売新聞「地域通貨 住民の助け合い振興券」（2000年5月20日）、北海道新聞「広がる地域通貨 北海道・栗山町に全国が注目...」（2000年4月27日）、北海道新聞「探 もう一つの通貨 栗山エコマネーの試み（上）（下）」（2000年3月29,30日）など、数多く報道されている。

³ エコマネーは通産省・関東通産局の加藤敏春氏が提唱している、地域通貨の一種。エコマネーの考え方については加藤(1998)またはエコマネー・ネットワーク・ホームページ参照(<http://www.ecomoney.net/ecoHP/top.html>)ここに栗山町のレポートも掲載されている。

⁴ 平成9年度県民経済計算によると、北海道の、統計上の不突合も含めた純移出（移出額 - 移入額）は、県民総支出に対して-10.5%である。これは鹿児島、高知、島根、奈良についてマイナス幅が大きい。一方、県民総支出の全国に占めるシェアは3.9%であるのに対し、公的固定資本形成（一般政府）の全国シェアは8.1%と倍もあり、額的にも純移出赤字と公的固定資本形成（一般政府）が同じぐらいの水準になっている。すなわち、域外取引の赤

が「日本から独立⁵」したとしよう。現在は移入超過であるから、独立によって所得は実質的に減ることになる⁶。しかし、第一次産業のシェアの大きさ、土地の広さなどから、食住に関しては基本的なニーズを充足する能力は持っている⁷。一方、高性能のAV機器やブランド品などの移入財はかなりの贅沢になる。人の好みにもよるが、生活の豊かさという点では、ブランド品が安くて食費がかさむ生活より、北海道の方がよほど魅力的であるはずだ。即ち、生活の基礎となる財・サービスが豊富な北海道においては、目先の奢侈（所得の「水準」）に惑わされない、雇用の安定した堅実な経済システム構築の可能性がある。当面の重要な課題が失業問題の解決だとすると、お金の循環という側面を見逃すわけにはいかない。なぜなら失業問題とは、特定の人にお金がまわってこないことを意味するからである。

第一の理由で取りあげた地域通貨は、地域経済の活性化とも深い関係がある。地域内でのみ利用可能であることから、購買力を域内に囲い込み、お金の循環を円滑にしようという目的で発行される地域通貨もある⁸。このように、地域通貨は地域の実情に応じてデザインすることによって、性格の異なる二つの課題 - 地域社会の協力関係構築、地域経済の活性化 - に対する処方箋となりうる。そこで以下では、北海道にふさわしいと思われる、具体的な「お金」の循環システムを提案する。但し、このシステムを厳密に言えば、地域通貨制度ではなく、疑似地域通貨とでも言うべきものである⁹。

北海道（H）マネー構想

疑似地域通貨を仮に「北海道（H）マネー」とする。第一に、Hマネーの「発行目的」は、市民の協力関係構築と、北海道経済基盤の強化の二つである。第二に運営・管理は以

字を北海道政府の赤字や国からの移転で賄っていると理解する事ができる。このような経済状態を自立とは言い難い。

⁵ ここで独立を自立の極端な例として考えている。

⁶ 純移出が0になるためには単純に言えば、所得が約10%減ることになる（純移出の赤字が県民総支出の10%であるため）。実際にはマイナスの乗数効果や、調整ラグによる社会的混乱で、減少額はもっと大きくなるであろう。

⁷ 新山(1994)によれば、1993年時点で北海道は人口全国比4.6%のシェアに対して、面積は22.1%の全国シェアであるので、単純に言えば、一人あたり面積は全国平均の5倍(!)ある。食料も多くを移出しているため、自給率は農林水産業で82%(1988)と100%を下回っているが、生産自体は112%であり、単純に言えば、農業、水産業に関して言えば自給は可能である。但しエネルギーについて移入は不可避である。

⁸ カナダで発行されたLETS（地域交換・交易システム）などがある。アメリカのイサカ・アワーズはスーパーマーケットでも使える。その他にも地域通貨には様々なバリエーションがある。地域通貨のバリエーションに関してはあべ(2000)、河邑(2000)、拙稿豊田(1999)を参照。

⁹ 厳密な意味での地域通貨は、通貨発行の是非、管理のあり方、税金問題など、様々な問題を乗り越える必要があり、以下に示すような大規模なシステムへの適応は、現状のところかなり難しい。しかし、拙稿での目的を達成するためには、必ずしも純粋な地域通貨である必要はないため、このような提案を行っている。

下のように行う。Hマナーは一種の電子マネーで、ICカードを利用する。特定のNPOが発行し管理する。国民通貨である円の拠出に対する対価として同数値のHマナーを公布する(100円=100Hマナー)。つまり、これは厳密な地域通貨ではなく、プリペイド式のポイントと考えることもできる。取引はオンラインで行われ、各人の残高は集中管理される¹⁰。担保である拠出金(円)は、地方債等で安全に運用され、収益はHマナー運営費等に充てる。第三に、運用ルールは以下のように設定する。Hマナーは、北海道で作り出された財・サービスの取引に用いられる¹¹。円とは交換してはならない。取引者の居住地域は問わない。取引される財は制限される。B to B(企業から企業)、B to C(企業から消費者)では生活必需品に限定する。例えば、食品、衣類、住居費、ライフラインなどである。食材でも贅沢品は除外される。取扱品目の決定は中立的なNPOが決定する。C to C(消費者から消費者)では、手作りパン、庭の手入れなど内容は問わず取引できる¹²。Hマナーには利子が付かない。それどころか毎月末日を持って、一律に1%ずつ減価していく。例えば、12月31日で100Hマナーであれば、1月1日零時を持って99Hマナーに減価する。この減価分は、Hマナーシステムの運営・管理費用にあてられ、余裕があれば北海道経済を活性化するためのコミュニティ・ビジネス等への支援金として活用される。自分の支払った支援金が何処に投入されるかは、支援リストの中から選択することができる。Hマナー構想に賛同する地元の企業は、Hマナーを優遇することが期待される。例えばリンゴを500円で売る場合、500Hマナーでも購入可能で、しかも25Hマナーを還元すること等が考えられる¹³。現金取引でも、還元サービスはHマナーで行えば、利用のすそ野がひろがる。道内各自治体やNPOは、地域の事情に合わせてHマナーに関するサブ・コミュニティを形成することができる。例えば、会員制組織(旭川Hマナー研究会など)を設けて、Hマナーを利用しながら顔の見える取引も促し、コミュニティ形成にも使えるようにする¹⁴。

¹⁰ 集中管理が必要な理由は、運用ルールにあるように、Hマナーを減価させていかなければならないからである。

¹¹ 場合によっては、排他的な保護主義政策のように捉えられるかもしれないが、目的は地域内の製品に対する効用を高く感じてもらうということが趣旨である。米国でも1980年代後半に「バイ・アメリカン運動」が起こったが、地域内の物品を買うことが結局は地域の経済基盤を強化させると訴え、それに賛同する者の参加を促すものである。移入品を買いたければ円で買う自由は担保されているため、保護主義的政策とは異なる。

¹² 相対取引、ネットによるフリーマーケット、オークション等、様々な可能性がある。

¹³ では企業は受け取ったHマナーをどうすればよいのか。Hマナーの取引対象が十分広ければ、企業の購買に利用することが望ましい。それ以外では、フィランソロピー活動(NPOへの寄付など)、販売促進(ポイント還元サービスなど)、納税(もちろん地方税)などがあり得る。Hマナー普及のため不可欠であれば、(できるだけ避けたいものの)円との交換も認める必要があるかもしれない。

¹⁴ Hマナーの趣旨に賛同してもらえる場合には、既存地域通貨との共同運用(実質的な統合)も可能であろう。

北海道（H）マネーに期待される効果

このような疑似地域通貨の発行によって期待される効果は以下の通りである。第一に、ネットワークの形成を促す。北海道全体では顔の見えないネットワークであるが、サブ・コミュニティの形成によってきめの細かい信頼関係を構築することができる。特に C to C の取引を通じて新たなコミュニケーションや取引のあり方が模索できる。例えば既存のネットオークションは、あくまで商品の属性と価格という2つの関係のみで取引されるが、地域性や会員限定性が加わることによって、単なる商品の属性のみならず、出品した人の個人的な境遇なども取引の判断材料になり、顔の見える関係が一層深まる¹⁵。第二に、地域経済基盤強化という具体的利益を提示することで、このシステムへの参加、すなわち協力関係を構築することへのインセンティブを賦与する。具体的利益とは Hマネーの利用が広がれば、購買力の囲い込みに繋がり、需要が流出して失業を増やすという事態を防ぎ、地域の経済底上げに貢献する。Hマネーは減価するお金¹⁶なので、早く使うことが促され、お金の循環促進という目的に貢献する。必需財を取引の中心に据えているので、セーフティ・ネットの構築にも資する¹⁷。減価による差益利用や、サブ・コミュニティの活性化で、コミュニティ・ビジネスの発展が期待できること等である。同時にHマネーシステムが軌道に乗れば、近視眼的利己主義者にも、このシステムへの参加が、自己の利益にも繋がるという強いメッセージを送ることになる。第三に協力的人材の発見に繋がる。このシステム自体が市民の協力関係構築を強く意識したものであり、それが理解されるならば、このシステムへの積極的なコミットが、協力的な人間であることの証明になる。付随的な効果として、Hマネーはネットワークとも親和的であるため、道内外の北海道ファンをつなぐ役割を担う可能性もある。

もちろん課題もある。現実の地域通貨への取組ではやはり運営費用の捻出が最大の問題であり、税金問題への対処なども大きな制約になる。より本質的な問題として、利用活性化という課題がある。利用者にかなり具体的な、目に見えるメリットがなければ、Hマネーを使おうという者はごく少数に止まるであろう。そうすれば今まで述べてきたことは絵に描いた餅にすぎなくなってしまう。従って、導入期には、企業ポイントのような形で経済取引に伴う「おまけ」として企業が取り扱うことから始めることが考えられる。また、そのやり取りに関して地域ポータルサイトなどのプラットフォームを用い、そこに様々なコンテンツを盛り込むことにより、利用者に感心とインセンティブを与える仕組みを用意

¹⁵ 例えば障害者の方には安くお譲りするなどがあり得る。これに関しては拙稿豊田(1999)で詳細に論じている。

¹⁶ 減価するといっても、ここでは1年で1%強程度であるので、誰もがHマネーを忌避するということはないと考える。もちろん月に0.1%減価というのは変動可能で、極端な例としてフィッシャーのスタンプ通貨構想では、1\$の紙幣に毎週2セントのスタンプを貼らなければ使えないとした。(つまり毎週2%程度減価する。)河邑(2000)より。

¹⁷ 失業者でも庭の手入れなどの手伝いでHマネーを入手、食費などに充てることができる。

することが必要であろう¹⁸。

拙稿で述べた提案は一例にすぎない。今後、様々なアイデアを駆使し、市民の健全な協力関係と強固な経済基盤を構築していかなければならない。北海道は、自然環境や産業構造などの点で、今までとは異なる新しい社会を形成する余地が大いにある。豊かなチャンスに恵まれていることを道民自身がはっきりと自覚するところから変化は始まる。

参考文献

- あべよしひろ・泉留維(2000)「地域通貨入門」北斗出版
- 加藤敏春(1997)「エコマネー」日本経済評論社
- 河邑厚徳(2000)「エンデの遺言 根源からお金を問うこと」日本放送出版協会
- 経済企画庁(2000)「県民経済計算年報」
- 豊田尚吾(1999)「地域通貨が拓く情報多消費型取引の可能性」第5回読売論壇新人賞入選
論文集'99, 読売新聞社
- 豊田尚吾(2000)「戦略的コミュニケーションのための地域ポータルサイトの検討」電脳山
田村塾全国地域情報化プランコンテスト・奨励賞
- 新山毅(1994)「新版図説 北海道経済」北海道新聞社
- 日本経済新聞社[編](1997)「漂流する北海道」日本経済新聞社
- 日本経済新聞社[編](2000)「北海道はよみがえるか」日本経済新聞社
- 北海道産業総合研究所(2000)「北海道経済浮上の条件」文芸社
- 山岸俊男(2000)「社会的ジレンマ」PHP 新書

¹⁸ 地域ポータルサイトにおける通貨の取扱に関しては、拙稿豊田(2000)(電脳山田村塾「全国地域情報化プランコンテスト」奨励賞)で論じているので、そちらをご参照願いたい。弊社ホームページで近日公開予定(<http://www.osakagas.co.jp/cel/>)である。あるいは電脳山田村塾(塾長:沖中富山県知事)のホームページでも公開予定とのこと(<http://www.toyama-tic.co.jp/yamada/main.html>)である。